

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所 在 地 福岡市中央区天神四丁目10番12号
2 設 立 年 月 日 平成15年4月1日
3 代 表 者 理事長 鐘江 義広
4 基 本 財 産 100,282千円（設立時の基本財産：100,000千円）
5 北九州市の出捐金 411千円（出捐の割合 0.4%）
6 役 職 員 数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	44人	0人	0人	44人

II 令和6年度事業実績

農業・農村を取り巻く環境は、高齢化・後継者不足による農業者の減少により、耕作放棄地の拡大等が懸念されており、地域担い手と優良農地をしっかりと確保していくことが重要となっている。

このような中、平成26年度から農地中間管理事業（バンク事業）が開始され、当機構は「農地中間管理機構」として県からの指定を受け、福岡県農林水産振興基本計画に沿って、関係機関と連携し、農地売買等事業、就農支援対策事業と併せ、担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいる。

令和5年4月に、農業経営基盤強化促進法等の改正法が施行され、市町村では農業の将来の在り方や農用地の効率化かつ総合的な利用に関する目標等を定めた、「地域計画」が策定され、その実現に向け、令和7年度からは農地賃借がバンク事業に統合一本化されることになった。

これに伴い、機構では市町村段階でバンク事業が円滑に進むように電子化等による事務の簡素化・効率化を進めた。

併せて、農地利用調整戦略室が中心となり、遊休農地を活用した果樹振興や担い手が不足している地域で新たな担い手への農地集約化、条件整備に取り組んだ。

また、就農支援対策では、県の就農支援センターとして、県内外の就農希望者に対する相談や就農情報発信等に取り組んだ。

公益目的事業「農業の担い手支援に関する事業」

本県農業振興の柱となる「担い手づくり」を支援するとともに、農地の集約化、経営規模の拡大を推進するため、農地中間管理事業をはじめ、就農支援対策事業等を実施した。

- 1 農地中間管理事業では、新規転貸面積は826haで、年度計画1,100haに対し、75%の実績となった。

また、農地賃借面積は8,282haで、14,914件の出し手(地権者)の農地を2,229経営体の受け手に貸し出し、賃料支払総額(物納を含む)が724百万円となった。

- 2 農地中間管理機構特例事業(農地売買等事業)では、取扱件数、買入面積は計画より上回った。令和5年度実績との対比では取扱件数は、440件(前年度410件)、買入面積も、155ha(前年度144ha)と大幅に増加した。なお、農地売買価格については、52万円/10aと前年度59万円より大きく減少した。
- 3 就農支援対策事業は、機構内相談が159件と前年より大幅に増加し、機構外の相談会・フェア等と併せ計283件の新規就農相談に対応した。また、機構HPに先輩就農者や県内農業法人の紹介動画等を設けるほか、インスタグラムの公式アカウントを開設し情報発信機能を強化した。

III 令和6年度決算

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
預金	127,063,559	118,913,002	8150,557
普通預金(総合)	71,062,959	62,120,989	8,941,970
普通預金(中間管理/費用)	5,763,134	4,687,760	1,075,374
普通預金(中間管理/賃料)	237,466	2,104,253	▲1,866,787
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
未収金	4,123,609	1,456,230	2,667,379
中間管理農地貸借収益未収金	3,599,723	712,344	2,887,379
農地整備農家負担金未収金	440,000	660,000	▲220,000
一般未収金	0	0	0
未収基本財産有価証券運用益	29,040	29,040	0
未収手基金有価証券運用益	54,846	54,846	0
前払金	140,800	132,000	8,800
棚卸資産(農地)	75,450,958	188,371,230	▲112,920,272
一般タイプ農地	37,986,580	74,718,230	▲36,731,650
扱い手タイプ農地	37,464,378	113,653,000	▲76,188,622
流動資産合計	206,778,926	308,872,462	▲102,093,536
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	100,282,912	100,308,259	▲25,347
基本財産合計	100,282,912	100,308,259	▲25,347
(2) 特定資産			
農業扱い手育成基金資産(有価証券)	158,694,360	158,610,072	84,288
農業扱い手育成基金資産(普通預金)	952,508	1,071,169	▲118,661
特定資産合計	159,646,868	159,681,241	▲34,373
(3) その他固定資産			
電話加入権	10,300	10,300	0
債務保証出資金	350,000	350,000	0
駐車場保証金	60,000	60,000	0
中間供託金	171,836	210,563	▲38,727
その他固定資産合計	592,136	630,863	▲38,727
固定資産合計	260,521,916	260,620,363	▲98,447
資産合計	467,300,842	569,492,825	▲102,191,983
II 負債の部			
1 流動負債			

未払金	44,052,764	29,969,322	14,083,442
中間管理借地料未払金	6,835,696	5,605,246	1,230,450
その他事業費未払金	35,966,503	23,106,011	12,860,492
管理費未払金	1,250,565	1,258,065	▲7,500
預り金	2,001,139	4,240,911	▲2,239,772
補助金預り金	0	1,108,652	▲1,108,652
その他預り金	2,001,139	3,132,259	▲1,131,120
仮受金	0	0	0
1年内返済農地長期借入金	75,450,958	188,371,230	▲112,920,272
1年内返済一般農地借入金	37,986,580	74,718,230	▲36,731,650
1年内返済担い手農地借入金	37,464,378	113,653,000	▲76,188,622
1年内返済農地整備長期借入金	489,840	660,000	▲170,160
流動負債合計	121,994,701	223,241,463	▲101,246,762
2 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	121,994,701	223,241,463	▲101,246,762
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産(農業担い手育成基金)	159,200,000	159,200,000	0
指定正味財産計	259,200,000	259,200,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(159,200,000)	(159,200,000)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産	86,106,141	87,051,362	▲945,221
(うち基本財産への充当額)	(282,912)	(308,259)	(▲25,347)
(うち特定資産への充当額)	(446,868)	(481,241)	(▲34,373)
正味財産合計	345,306,141	346,251,362	▲945,221
負債及び正味財産合計	467,300,842	569,492,825	▲102,191,983

2 正味財産増減計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
② 特定資産運用収益	1,468,061	1,468,061	0
担い手基金受取利息他	1,468,061	1,468,061	0
③ 事業収益	1,679,076,430	1,536,601,651	142,474,779
中間管理農地賃貸収益	724,477,194	694,624,835	29,852,359
農地売買収益	912,692,501	803,571,498	109,121,003
農地諸掛収益(売買手数料)	39,271,549	37,141,334	2,130,215
農家負担利息収益	979,186	603,984	375,202
農地整備農家負担金	1,656,000	660,000	996,000
④ 受取補助金収益	291,352,133	241,899,915	49,452,218

中間管理事業補助金	186,967,133	152,874,915	34,092,218
農地特例事業補助金	20,019,000	20,019,000	0
就農支援対策関係補助金	2,266,000	2,266,000	0
農業振興対策事業費補助金	48,730,000	53,540,000	▲4,810,000
農地整備補助金	33,370,000	13,200,000	20,170,000
⑤受取負担金収益	6,624,000	2,640,000	3,984,000
農地整備市町村負担金	6,624,000	2,640,000	3,984,000
⑥受託料収益	6,204,000	4,900,000	1,304,000
就農支援業務受託料	6,204,000	4,900,000	1,304,000
⑦雑収益	162,311	282,558	▲120,247
預金利息	31,094	2,165	28,929
その他雑収益	131,217	280,393	▲149,176
経常収益計	1,985,946,935	1,788,852,185	197,094,750
(2)経常費用			
①事業費	1,968,738,219	1,712,359,496	256,378,723
事業人件費	167,483,241	132,624,656	34,858,585
事業業務費	1,801,254,978	1,579,734,840	221,520,138
②管理費	18,153,937	21,019,704	▲2,865,767
人件費	14,844,195	14,393,976	450,219
管理費	3,309,742	6,625,728	▲3,315,986
経常費用計	1,986,892,156	1,733,379,200	253,512,956
評価損益等調整前当期経常増減額	▲945,221	▲1,308,855	363,634
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲945,221	▲1,308,855	363,634
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益	4,221	14,264	▲10,043
経常外収益計	4,221	14,264	▲10,043
(2)経常外費用			
経常外費用	4,221	14,264	▲10,043
経常外費用計	4,221	14,264	▲10,043
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲945,221	▲1,308,855	363,634
一般正味財産期首残高	87,051,362	88,360,217	▲1,308,855
一般正味財産期末残高	86,106,141	87,051,362	▲945,221
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
特定資産扱い手受取利息	1,468,061	1,468,061	0
一般正味財産への振替額	▲2,528,061	▲2,528,061	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高	259,200,000	259,200,000	0
III 正味財産期末残高	345,306,141	346,251,362	▲945,221

IV 令和7年度事業計画

当推進機構は平成15年の設立以降、農業・農村の持続的発展を目指し、関係機関と連携のもと、担い手への農地集積及び新規就農希望者の支援に取り組み、農業・農村の振興に貢献してきた。

しかし、近年の農業・農村を取り巻く環境は、高齢化・後継者不足による農業者の減少により、耕作放棄地の拡大等が懸念されており、優良農地をしっかり確保していくことが重要となっている。

このような中、平成26年度から農地中間管理事業が開始され、当推進機構は、「農地中間管理機構」として県から指定を受け、福岡県農林水産振興基本計画に沿って関係機関と連携して、担い手の確保育成、農業経営の規模拡大、担い手への農地集積・集約化に取り組んできた。

また、令和5年4月に、農業経営基盤強化促進法等の改正法が施行され、市町村では農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた、「地域計画」が策定され、今後、計画の実現に向けた具体的な取組が進められることになる。

当推進機構では、地域計画の実現に向けて、担い手への農地の集約化等を加速化するため、農地の賃借・売買業務を行政・関係団体と一緒に推進するとともに、新規就農希望者の支援に取り組み、本県の農業・農村の振興に努める。

〔公益目的事業〕

- 1 農地中間管理事業（農地貸借事業）
- 2 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等事業）
- 3 就農支援対策事業

V 令和7年度予算

1 収支予算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日 (単位:円)

科 目	R7年度予算(A)	R6年度予算(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
② 特定資産運用益	1,467,000	1,467,000	0
担い手基金受取利息	1,467,000	1,467,000	0
③ 事業収益	1,742,009,000	1,652,819,000	89,190,000
中間管理農地賃貸収益	755,000,000	730,000,000	25,000,000
農地特例事業収益	982,649,000	922,819,000	59,830,000
農地売買収益	938,937,000	882,826,000	56,111,000
一般農地収益	337,034,000	285,188,000	51,846,000
担い手農地収益	601,903,000	597,638,000	4,265,000
農地諸掛収益（売買手数料）	42,831,000	39,473,000	3,358,000
農家負担利息収益	881,000	520,000	361,000
農地整備農家負担金	4,360,000	0	4,360,000
④ 補助金等収益	625,262,000	484,198,000	141,064,000
農地中間管理事業補助金	441,094,000	380,994,000	60,100,000
農地売買等支援事業補助金	27,224,000	18,277,000	8,947,000
就農支援対策関係補助金	2,266,000	2,266,000	0
農業振興対策事業費補助金	154,678,000	82,661,000	72,017,000

⑤ 受取負担金収益	17,440,000	7,480,000	9,960,000
農地整備市町村負担金	17,440,000	7,480,000	9,960,000
⑥ 受託料収益	6,000,000	7,000,000	▲1,000,000
就農支援業務受託料	6,000,000	7,000,000	▲1,000,000
⑦ 雜収益	70,000	70,000	0
経常収益計	2,393,308,000	2,154,094,000	239,214,000
(2) 経常費用			
① 事業費	2,374,121,000	2,135,242,000	238,879,000
人件費	217,243,000	166,620,000	50,623,000
役員報酬	7,205,000	7,205,000	0
給料手当	161,878,000	128,798,000	33,080,000
臨時雇賃金	11,921,000	2,937,000	8,984,000
福利厚生費	36,239,000	27,680,000	8,559,000
業務費	2,156,878,000	1,968,622,000	188,256,000
諸謝金	1,040,000	900,000	140,000
旅費交通費	5,633,000	4,339,000	1,294,000
印刷消耗品費	8,244,000	5,866,000	2,378,000
自動車管理費	8,035,000	6,904,000	1,131,000
水道光熱費	4,457,000	4,295,000	162,000
通信運搬費	15,879,000	6,009,000	9,870,000
委託費	65,290,000	38,809,000	26,481,000
会議費	100,000	160,000	▲60,000
賃借料	20,065,000	13,852,000	6,213,000
負担金	730,000	680,000	50,000
需用費	110,000	90,000	20,000
公租公課	4,114,000	3,733,000	381,000
図書研修費	803,000	730,000	73,000
労働者派遣料	7,700,000	4,700,000	3,000,000
中間委託費	184,556,000	177,971,000	6,585,000
中間農地賃借料	755,000,000	730,000,000	25,000,000
中間農地管理賃借料	13,076,000	15,300,000	▲2,224,000
中間農地管理費	19,614,000	23,829,000	▲4,215,000
中間遊休農地解消費	1,204,000	9,460,000	▲8,256,000
中間評価委員会会費	60,000	154,000	▲94,000
農地特例事業用地原価	938,937,000	882,826,000	56,111,000
支払利息	881,000	520,000	361,000
工事請負費	100,000,000	37,400,000	62,600,000
支払手数料	1,212,000	0	1,212,000
担い手育成基金資産償却	35,000	35,000	0
雑費	103,000	60,000	43,000
② 管理費	19,187,000	18,852,000	335,000
人件費	14,672,000	14,273,000	399,000
役員報酬	5,895,000	5,895,000	0
給料手当	5,943,000	5,657,000	286,000
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	2,834,000	2,721,000	113,000
法定福利費	1,884,000	1,821,000	63,000
福利厚生費	950,000	900,000	50,000
管理費	4,515,000	4,579,000	▲64,000
旅費交通費	165,000	150,000	15,000
印刷消耗品費	700,000	700,000	0
自動車管理費	0	0	0

水道光熱費	584,000	739,000	▲155,000
通信運搬費	250,000	250,000	0
委託費	814,000	814,000	0
会議費	20,000	20,000	0
賃借料	1,340,000	1,340,000	0
分担金	150,000	150,000	0
公租公課	60,000	60,000	0
図書研修費	180,000	180,000	0
支払手数料	76,000	0	76,000
基本財産償却	26,000	26,000	0
雑費	150,000	150,000	0
経常費用計	2,393,308,000	2,154,094,000	239,214,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	86,715,000	86,715,000	0
一般正味財産期末残高	86,715,000	86,715,000	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,060,000	1,060,000	0
特定資産運用益	1,467,000	1,467,000	0
一般正味財産への振替額	▲2,527,000	▲2,527,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高	259,200,000	259,200,000	0
III 正味財産期末残高	345,915,000	345,915,000	0

VI 役員名簿

令和7年6月13日現在

役職名	氏名	備考
理事長	鐘江義広	学識経験者（元福岡県農林水産部長）
常務理事	石川博基	学識経験者（元福岡県農林業総合試験場副場長）
理事	石井一暢	福岡県農林水産部経営技術支援課長
//	片山博文	福岡県農業協同組合中央会 専務理事
//	桑野岳利	福岡県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
//	堺田輝貴	福岡県農林水産部水田農業振興課長
//	藤原浩俊	福岡県認定農業者組織連絡協議会長
//	宮田和浩	元日本政策金融公庫福岡支店 農林水産事業統轄
//	柳健二	全国農業協同組合連合会福岡県本部長
監事	占部輝次	税理士法人 占部会計 税理士
//	木村健二	福岡県農林水産部団体指導課長